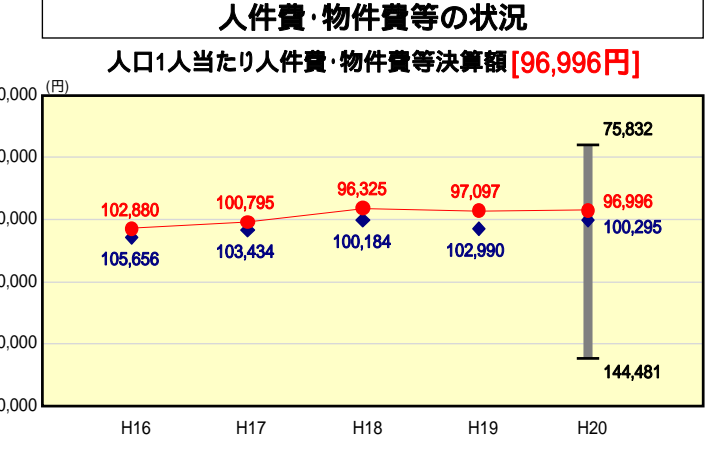
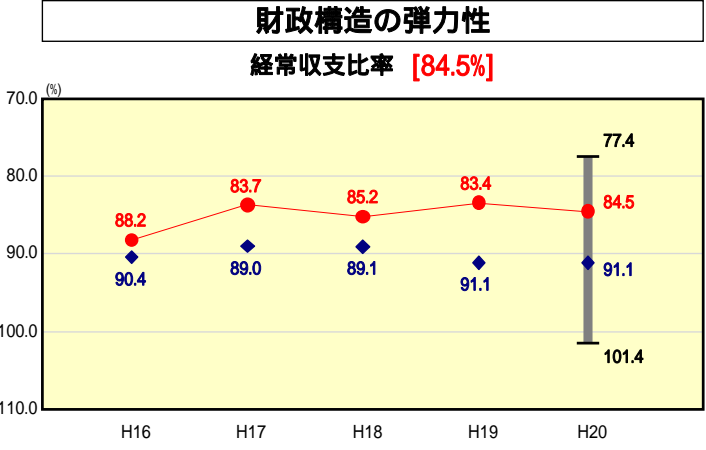
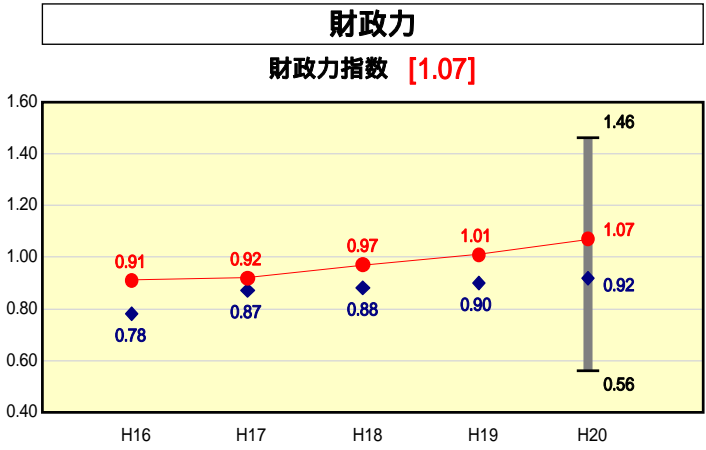


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 税制改正に加え、IT関連企業の大規模投資により市税の増収が続く、類似団体平均を上回る1.07となりました。今後、経済不況の影響で減収に転じるため、収納対策により収納率の向上に努めます。

【経常収支比率】
 人件費は職員数の削減、公債費は発行額の抑制や繰上償還により減少しましたが、退職手当基金等の特定財源の減少により充当一般財源が増加しました。扶助費については増加傾向にあり、全体として前年度より1.1ポイント増加しました。引き続き、職員定数の削減や市債の発行額抑制に努め、財政の健全化に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 職員数の削減などによる人件費の減や指定管理者制度の導入による維持管理経費の削減により、類似団体平均と比べ低くなっています。今後も業務の見直しによるコスト削減に努めます。

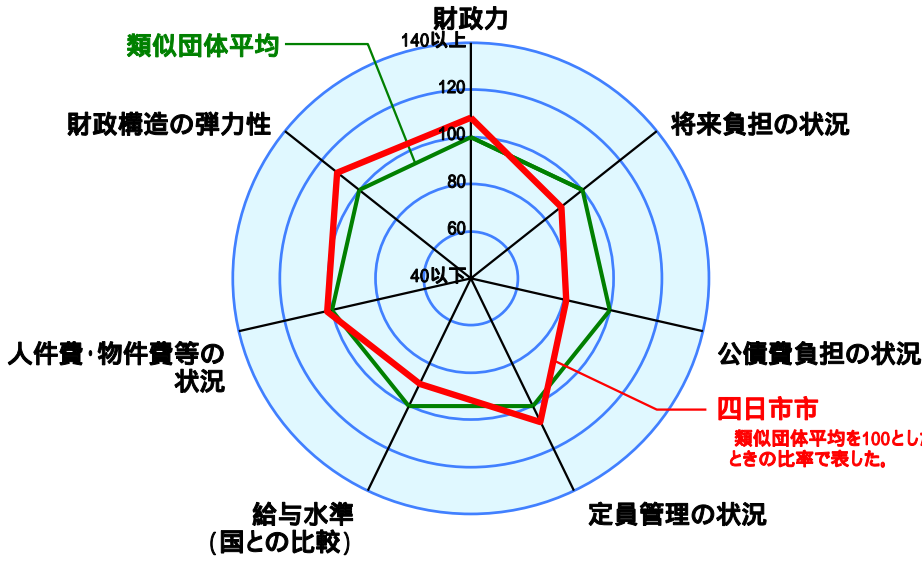
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/43
 全国市町村平均 0.56
 三重県市町村平均 0.69

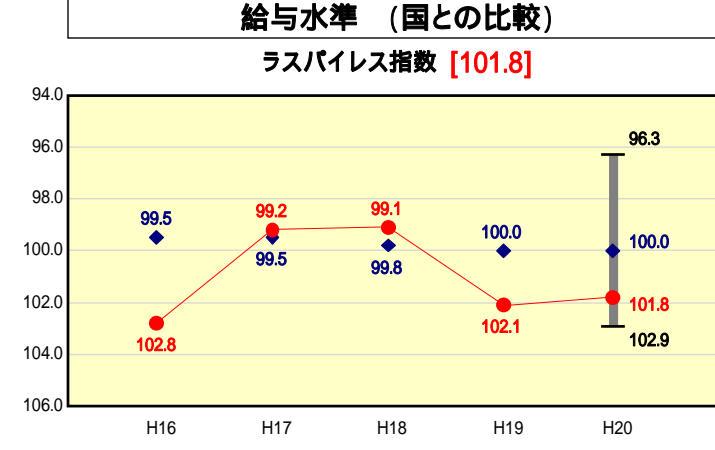
類似団体内順位 7/43
 全国市町村平均 91.8
 三重県市町村平均 88.7

類似団体内順位 18/43
 全国市町村平均 114,142
 三重県市町村平均 118,218

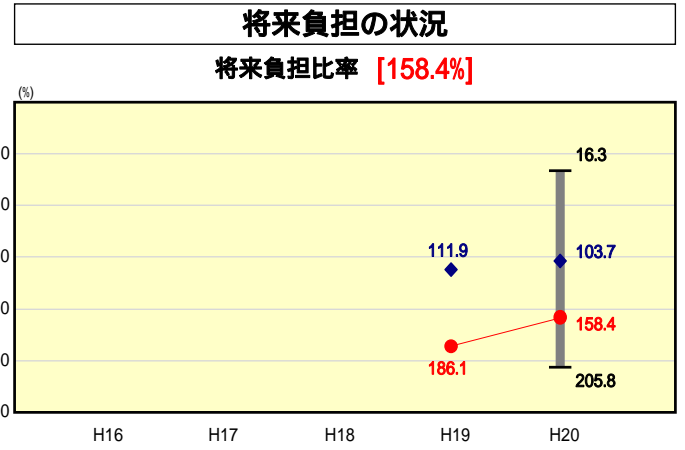
人口	305,038	人(H21.3.31現在)
面積	205.53	km ²
標準財政規模	70,476,511	千円
歳入総額	109,468,068	千円
歳出総額	106,754,554	千円
実質収支	2,067,645	千円



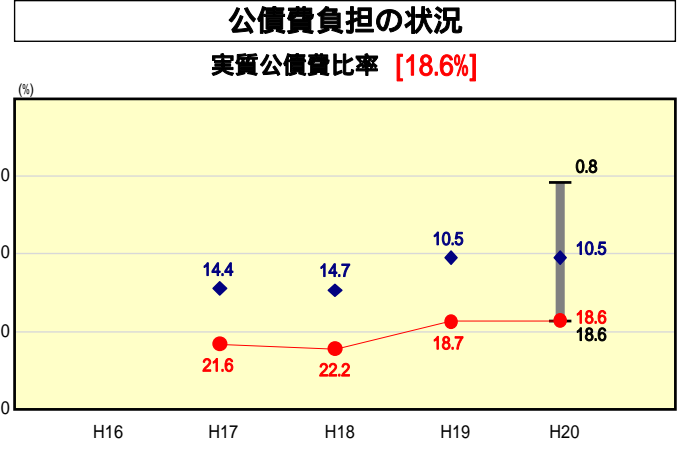
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



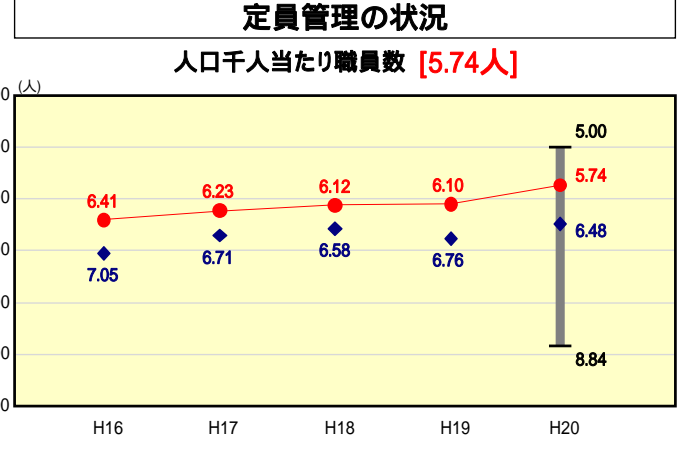
類似団体内順位 38/43
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 36/43
 全国市町村平均 100.9
 三重県市町村平均 100.9



類似団体内順位 43/43
 全国市町村平均 11.8
 三重県市町村平均 12.8



類似団体内順位 10/43
 全国市町村平均 7.46
 三重県市町村平均 8.19

【ラスパイレス指数】
 平成18、19年度の2カ年は、給料の3%カットを条例で定め、実施することにより類似団体平均を下回りましたが、平成20年度は条例が失効したため、3.0ポイントの増加となり、類似団体平均を上回りました。今後は、国、近隣自治体の状況や社会環境の変化により給料の見直し等を行い、指数の向上に努めます。

【将来負担比率】
 過去の大型プロジェクトの実施や下水道事業の推進により、市債を大量に発行してきたことや、土地開発公社の負債も多く類似団体と比較して高い水準となっています。平成11年度から継続している「償還額以上には借り入れしない」方針により、地方債残高は減少傾向にあります。土地開発公社の負債についても、平成20年度から健全化計画を策定し、10年間で債務解消に向け努力しています。債務総額の減少については、財政運営の指針の一つとし、今後も継続的に減少に努めていきます。

【実質公債費比率】
 平成19年度決算からは、公債費へ充当した都市計画税が特定財源として控除可能となり、大きく減少しましたが、過去に発行した大型プロジェクトの償還がピークを迎えていることや、本市の地域的特性により下水道事業を積極的に推進してきたことから、類似団体平均を大きく上回っています。今後も、財政運営の指針の一つとして目標を掲げ、市債の発行額の抑制に努め、公債費負担適正化計画期間(10年以内)に18%以下に抑えます。

【人口1000人当たり職員数】
 新・行財政改革大綱(平成10年度策定)に基づく職員定数削減計画以降、毎年2%前後の削減を実施してきたことにより類似団体平均を下回る5.74となっています。今後も集中改革プランに沿った事業の見直し等を推進し、数値目標として平成17年4月1日から平成22年4月1日の5年間で職員数の7.8%削減を掲げ、適正な定員管理に努めます。